



【鈴木さとしのプロフィール】

- 岩手県出身 新潟大学法学部卒
(株)第一経営相談所勤務 行政書士
- 現在、市議 6 期、党市議団長 総務常任委員会委員
- 主な活動地域 塚越 2・3・6・7 丁目
中央1・3・4・5丁目

やまわき紀子議員の一般質問項目

- ◆居心地の良い新図書館の整備をめざして(南公民館への分館設置)
- ◆平和行政の推進を
- ◆「子育てするならわらび」子育て支援策の推進を(子育て短期支援事業やこども誰でも通園制度)
- ◆緑川での特定外来植物の駆除について

暮らしや営業を支える物価高騰対策の実施を

鈴木 物価高騰による影響についての認識はどうか。

総務部長 物価上昇に賃金が追いつかず市民生活に大きな影響。

市民生活部長 中小・小規模事業者が多い市内事業者にはコスト増や価格転嫁の難しさなど。県商工会議所連合会アンケートでは市内事業者の約9割が影響。

鈴木 本市の物価高騰対策の意義、及び検討にあたっての見解は。

総務部長 重点支援交付金等の動向を注視。財源等も勘案し検討。

市長 実質賃金10カ月連続マイナス、年金等は物価スライド分まで上がらないなど、あらゆる世代で影響を受け厳しい生活と認識。これまで4回の独自対策で、織りなすクーポン、ペイポイント還元キャンペーン、水道基本料金4カ月無料化、給食費の無償化などに取り組んできた。独自補助での給食費据え置き、プレミアム付デジタル商品券事業も効果を発揮。さらなる対策は、国の交付金も最大限活用し、幅広く家計を応援し市内事業所の売り上げ拡大につながる観点で最大限努力

していきたい。

鈴木 修学旅行費用の補助等、教育での負担軽減を検討する考えはないか。

教育部長 就学援助制度に基づき認定を受けた家庭には修学旅行費を含む経費の一部を補助する他、学校給食の第2子以降無償化、デジタルドリル購入等を実施してきた。さらなる負担軽減策については財源確保などが課題となる。

国民健康保険について

鈴木 国保税の検討状況はどうか。

市民生活部長 広域化から3回税率改定。県の標準税率から推計される必要保険税調定額との大きな乖離が見込まれ、来年度は不足率が拡大する可能性が高い。

鈴木 国保税は、据え置きを含めて市民負担を最小限とするように検討してほしい。マイナ保険証の更新などのトラブルを見据え、資格確認書を全ての被保険者に交付する自治体もある。本市でも実施を要望する。

他に**生活保護に関わる課題**について質問

水道料金をめぐる議論

市民負担を最小限に抑え 事業継続の方向示した提案を可決

議決された内容は、水道料金は改定率9・59%、分担金は平均改定率 27%の値上げを行うもの。上下水道審議会からは「水道料金は 33・88%の増額改訂」などととも「物価高騰による市民生活や企業活動への影響を考慮しつつ判断」すべき旨が答申されていました。また、頼高市長は、県水の値上げや物価高騰の中、上げ幅を経営できることを前提に可能な限り抑え、必要な設備投資は十分に可能な提案であることや、3年間の事業期間を前提とした計画で、その後の検討が

可能なことなどを説明していました。

討論では、無所属の議員は値上げ反対の意見、保守系の未来の会は大幅値上げを求め議案に反対する意見を表明。これに対し、日本共産党市議団は、市民生活などに最大限配慮した判断であり、水道事業継続の明確な方向性が示されているとして賛成。公明党、新翔会、維新の会、無所属(1人)も賛成し、提案通り可決されました。

